

平成23年度熊谷市決算のあらまし

歳入に表れた特徴(平成22年度との比較)

地方税

市民税では、個人所得減少のため、個人分が△130,031千円(△1.2%)減少しているが、法人分については、ゆるやかな景気の回復により143,544千円(4.9%)増加している。また、固定資産税については、家屋評価替及び土地価格の下落傾向により△63,884千円(△0.5%)減少している。たばこ税については、税制改正により税率が上昇したため、167,757千円(12.4%)増加となった。軽自動車税についても、新規登録台数の増により、9,846千円(3.1%)の増加となった。

地方交付税

普通交付税が571,620千円の増加となり、全体として559,932千円(9.1%)の増加となった。

国庫支出金

生活保護費負担金の増加(450,396千円)などにより、全体で451,409千円(5.8%)の増加となった。

財産収入

土地売払収入の減(△272,525千円)などにより、全体で△273,342千円(△63.8%)の減少となった。

繰入金

職員退職手当基金(300,000千円)からの繰入れの増などにより、全体で335,005千円(97.7%)の大幅な増加となった。

歳出に表れた特徴(平成22年度との比較)

総務費

公共施設建設基金積立事業(1,103,817千円増)により、全体で1,286,032千円(17.4%)の大幅な増加となった。

民生費

生活保護受給者の増による生活保護事業費(519,502千円)の増加、子ども手当支給事業費(380,937千円)や障害者自立支援給付事業費(201,657千円)の増加などにより、全体で1,002,790千円(4.9%)の増加となった。

商工費

プレミアム付き商品券発行事業(115,457千円皆増)などにより、全体で95,537千円(7.5%)の増加となった。

土木費

土地区画整理推進事業(Δ 378,528千円)や第2北大通線道路改良事業(Δ 139,489千円)などにより、全体で955,506千円(Δ 12.3%)の減少となった。

教育費

小学校エアコン整備事業(862,137千円皆増)や小・中学校の屋内運動場建築事業(932,943千円増)などにより、全体で1,713,512千円(32.9%)の増加となった。